

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 利 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪四丁目10番8号

【電話番号】 03(5792)8600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 脇 喜 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目10番8号

【電話番号】 03(5792)8600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 脇 喜 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,859,050	8,323,102	16,731,903
経常利益	(千円)	549,226	446,758	1,172,290
四半期(当期)純利益	(千円)	289,801	400,272	629,110
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	293,257	457,940	706,542
純資産額	(千円)	5,639,915	6,272,765	5,954,946
総資産額	(千円)	11,450,528	12,502,890	12,212,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.99	33.54	52.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	33.32	-
自己資本比率	(%)	45.4	46.3	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	428,999	409,930	775,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	226,129	163,441	420,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	204,471	135,198	346,472
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,622,829	3,744,846	3,633,556

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.76	18.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の財政問題や欧州や中国、新興国経済の停滞による景気下振れ懸念が継続しており、外部環境は依然として不透明なままで、本格的に回復する状況には至りませんでした。一方、国内経済は、昨年12月に発足した新政権の大胆な金融政策、機動的な財政政策により、円安・株高・物価上昇が進み、景気回復への期待から個人消費も持ち直す等その効果が徐々に現れてきています。為替水準も円安で推移したことで、一部の輸出依存度の高い製造業ではやや明るい兆しが見え始めております。一方で、経済成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、实体经济の回復については実感が乏しく、企業の設備投資に対する姿勢もまだ慎重な状況が続いています。リーマン・ショック以降、企業におけるIT投資は、東日本大震災後の特需を除けば、長期に亘り先送り状態が続いています。国際競争力強化の観点から、積極的なIT投資の必要性は認識されているものの、外部環境との兼ね合いから、本格的なIT投資の回復に至っていないのが現状です。

また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めた事に加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させたため、企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス¹化の進行、クラウド²サービスの利用拡大が続いています。

このような環境下、当社グループでは、

クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

- ・クラウドサービス（SaaS³）事業の主体的運営
- ・クラウドサービスを可能にする技術の発掘と提供

セキュリティ&セーフティの追及

- ・ネットワーク・セキュリティソリューションの提供
- ・ソフトウェアの機能安全（セーフティ）及び、ソフトウェア品質向上ソリューションの提供

を事業戦略に掲げ以下の取り組みを行いました。

積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。インターネットサービス分野では、第1四半期連結会計期間において、カナダFinancial CAD（フィナンシャルキャド）社製金融商品評価・分析ツールの新バージョンの販売を開始しました。また、ビッグデータ⁴時代に適したBI（ビジネス・インテリジェンス）⁵ソリューションの提供を開始しました。更に、大規模EC⁶事業者向けバックオフィス⁷システム構築ソリューション「楽楽ECインテグレーションサービス」の提供を開始しました。当第2四半期連結会計期間においては、ビッグデータ分析支援サービス（BI導入支援サービス）の提供を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では、当第2四半期連結会計期間において、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で世界初のシステムテスト向けのテスト設計技法に関する研究を開始し、1年後の実用化を目指しています。情報基盤事業では、当第2四半期連結会計期間において、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、ネットワーク仮想化技術の普及促進を目的に、自社開発のSDN⁸ネットワーク構築ソフトウェアの無償提供を開始しました。

保守、運用・監視サービスの受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス（SaaS）や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型⁹収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。特に、医療分野においては、従来のオンプレミス型¹⁰の販売形態から、医療情報クラウドサービス「NOBORI」（ノボリ）へと、クラウド型ビジネスモデルへの加速度的な転換を推進しています。

クラウドサービス（SaaS）、仮想化¹¹ソリューション等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション¹²も推進しました。

クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を發揮するための取り組みを継続しました。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

スマートフォン¹³等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業等に取り組みました。

成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。第1四半期連結会計期間において、マレーシアのAnise Asia Cloud (アナイス アジア クラウド)と、コンタクトセンターCRMのクラウドサービスである「FastCloud」(ファストクラウド)をASEAN地域で提供するための業務提携を行いました。これらの海外展開に向けた活動が評価され、当第2四半期連結会計期間において、コンタクトセンターCRMのクラウドサービス「FastCloud」が特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム(ASPIC)の「第7回ASP・SaaS・クラウドアワード2013」にて「海外展開賞」を受賞しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、83億23百万円と前年同四半期に比べ4億64百万円(5.9%)の増加となり、過去最高の売上高となりました。売上総利益は27億92百万円と前年同四半期に比べ76百万円(2.8%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、23億61百万円と前年同四半期に比べ1億71百万円(7.8%)の増加となりました。この結果、営業利益は4億30百万円と前年同四半期に比べ94百万円(18.0%)の減少となりました。クラウドサービス等のストック型ビジネスの戦略的拡大が予定通りに進捗した結果、期初計画通りの減益となりました。

営業外収益は、為替差益10百万円等により19百万円を計上しました。この結果、経常利益は4億46百万円と前年同四半期に比べ1億2百万円(18.7%)の減少となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は4億44百万円と前年同四半期に比べ1億円(18.5%)の減少となりましたが、最近の業績と今後の業績見通しを鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を重ねた結果、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを第1四半期連結会計期間において行い、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額1億65百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は4億円と前年同四半期に比べ1億10百万円(38.1%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報基盤事業

主力の負荷分散¹⁴装置の販売は、国内株式市場の活況にともなうネット証券向け等の需要が継続的に旺盛で、好調に推移しました。また、大手企業や政府機関へのサイバー攻撃¹⁵の脅威により次世代ファイアウォール¹⁶をはじめとするセキュリティ関連製品は堅調に販売を伸ばしました。また、公共機関向け大型案件の受注にも成功しました。クラスターストレージ¹⁷の販売も順調に推移しました。クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引き合いは堅調であるものの、技術要員の確保に苦戦し、営業的な機会損失が一部発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、沖縄という地域特性を活かしたシステム事業の拡大、地方公共団体向け基盤整備事業の売上等により売上高が増加しましたが、利益率が低下したため、損益面ではやや苦戦しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売に注力しており、セキュリティ関連製品の販売も堅調でした。

以上により、同事業の売上高は55億30百万円と前年同四半期に比べ6億26百万円（12.8%）の増加、営業利益は4億3百万円と前年同四半期に比べ56百万円（12.2%）の減少となりました。

アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、EC関連やスマートフォン関連の開発案件等、既存顧客を中心に受託開発案件の受注が好調でした。また、金融機関向けのリスク管理システム等、金融分野における受託開発案件の受注も前年度より大幅に回復しました。株式会社カサレアルでは、教育事業及び既存顧客からの継続的な受託開発が好調でした。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業を中心に組込みソフトウェア¹⁸に関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりは継続しています。円高の是正、それに伴う製造業の復調を背景に、テストツールを中心に受注は堅調でした。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の引合いが好調で、受注実績を順調に伸ばしております。しかしながら、当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上（経過処理）するため、短期的には売上が減少しますが、業績は概ね計画通りに推移しています。この傾向は当面継続しますが、契約施設数を拡大させ、ストック型ビジネスを飛躍的に拡大するための戦略的な投資と考えております。合同会社医知悟は、クラウドサービスの需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額共に順調に増加し、売上・利益ともに計画値を上回りました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携による案件数の増加、クラウド需要の拡大により、順調に受注を伸ばしております。

以上により、同事業の売上高は27億93百万円と前年同四半期に比べ1億62百万円（5.5%）の減少、営業利益は27百万円と前年同四半期に比べ38百万円（58.0%）の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から1億21百万円（1.3%）増加し、92億91百万円となりました。受取手形及び売掛金が1億39百万円減少する一方、前払保守料が1億52百万円増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から1億68百万円（5.6%）増加し、32億11百万円となりました。投資その他の資産が2億71百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から2億90百万円（2.4%）増加し、125億2百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から61百万円（1.1%）減少し、54億79百万円となりました。未払法人税等が1億58百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から34百万円（4.8%）増加し、7億51百万円となりました。退職給付引当金の増加40百万円が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から27百万円（0.4%）減少し、62億30百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から3億17百万円（5.3%）増加し、62億72百万円となりました。利益剰余金の増加2億51百万円が主な要因であります。これにより自己資本比率は前年度末の44.9%から46.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ1億11百万円増加し、37億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の増減額の減少等により、前年同四半期に比べ19百万円減少し、4億9百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の取得による支出の減少等により、前年同四半期に比べ62百万円支出が減少し、1億63百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、セール・アンド・リースバックによる収入等により、前年同四半期に比べ69百万円支出が減少し、1億35百万円の支出となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

(用語解説)

1	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
2	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
3	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
4	ビッグデータ	企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、口コミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。
5	BI(ビジネス・インテリジェンス)	蓄積された企業内の膨大なデータ(ビッグデータ)を、分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法。
6	EC	インターネット上で電子商取引を行うこと。
7	バックオフィス	配送手配、請求処理、会計処理等の事務手続きのこと。
8	SDN	コンピュータネットワークの定義、運用、変更、適用開始等をソフトウェアによって柔軟に管理するための設計思想。Software Defined Networkingの略。
9	ストック型	保守、運用・監視サービスやクラウドサービス(SaaS)等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
10	オンプレミス型	ユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理するシステムの利用形態。クラウド型の反意語として使われる。
11	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのものを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
12	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出し等の業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
13	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能を持つ。
14	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス(負荷)を適切にサーバに振り分ける(分散)こと。
15	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
16	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
17	クラスターストレージ	コンピュータ処理に使うプログラムやデータを記憶する装置を複数集積し、単一の構成要素として統合したもの。外部記憶装置の種類の一つ。
18	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,472,000
計	41,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,600	12,379,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	12,379,600	12,379,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		12,379,600		1,298,120		1,405,350

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天株式会社	品川区東品川4丁目12-3	3,840,000	31.01
テクマトリックス従業員持株会	港区高輪4丁目10-8 京急第7ビル	450,200	3.63
テクマトリックス株式会社	港区高輪4丁目10-8	424,600	3.42
洪 教必	神戸市北区	202,000	1.63
熊谷 恵美	愛甲郡	201,900	1.63
有限会社福田製作所	小矢部市谷坪野618	200,000	1.61
シナジーマーケティング株式会社	大阪市北区堂島1丁目6-20 堂島アバンザ21F	180,000	1.45
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	千代田区大手町1丁目2-3	176,800	1.42
大和証券株式会社	千代田区丸の内1丁目9-1	158,400	1.27
リスクモンスター株式会社	千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル1階	140,000	1.13
計	-	5,973,900	48.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,953,700	119,537	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,379,600	-	-
総株主の議決権	-	119,537	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区高輪4丁目10-8	424,600	-	424,600	3.42
計	-	424,600	-	424,600	3.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633,556	3,744,846
受取手形及び売掛金	3,077,527	2,937,746
たな卸資産	¹ 305,828	¹ 336,949
前払保守料	1,671,076	1,823,467
その他	501,097	468,672
貸倒引当金	19,618	20,602
流動資産合計	9,169,467	9,291,079
固定資産		
有形固定資産	457,677	408,611
無形固定資産		
のれん	590,655	529,210
その他	759,078	767,324
無形固定資産合計	1,349,734	1,296,535
投資その他の資産	1,235,455	1,506,664
固定資産合計	3,042,867	3,211,811
資産合計	12,212,334	12,502,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	885,032	870,695
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	334,312	176,129
前受保守料	2,659,964	3,024,268
賞与引当金	376,950	381,739
工事損失引当金	79	-
その他	934,577	676,199
流動負債合計	5,540,916	5,479,031
固定負債		
長期借入金	19,710	6,400
退職給付引当金	568,313	608,742
役員退職慰労引当金	85,249	82,203
その他	43,199	53,747
固定負債合計	716,471	751,093
負債合計	6,257,388	6,230,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,408,420	1,414,370
利益剰余金	2,897,189	3,148,694
自己株式	138,078	122,588
株主資本合計	5,465,651	5,738,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,137	50,565
その他の包括利益累計額合計	12,137	50,565
新株予約権	5,687	-
少数株主持分	471,468	483,603
純資産合計	5,954,946	6,272,765
負債純資産合計	12,212,334	12,502,890

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,859,050	8,323,102
売上原価	5,143,162	5,530,275
売上総利益	2,715,887	2,792,826
販売費及び一般管理費	¹ 2,190,366	¹ 2,361,902
営業利益	525,520	430,923
営業外収益		
受取利息	723	536
受取配当金	1,015	985
為替差益	20,465	10,567
その他	7,280	7,089
営業外収益合計	29,483	19,179
営業外費用		
支払利息	3,800	2,510
投資事業組合運用損	1,197	-
その他	780	833
営業外費用合計	5,778	3,344
経常利益	549,226	446,758
特別利益		
新株予約権戻入益	6,102	5,687
負ののれん発生益	-	399
特別利益合計	6,102	6,087
特別損失		
投資有価証券評価損	10,019	-
事務所移転費用	-	8,307
その他	209	213
特別損失合計	10,229	8,520
税金等調整前四半期純利益	545,099	444,325
法人税、住民税及び事業税	185,224	159,843
法人税等調整額	51,651	134,255
法人税等合計	236,875	25,588
少数株主損益調整前四半期純利益	308,223	418,737
少数株主利益	18,421	18,465
四半期純利益	289,801	400,272

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308,223	418,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,966	39,202
その他の包括利益合計	14,966	39,202
四半期包括利益	293,257	457,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,835	438,700
少数株主に係る四半期包括利益	18,421	19,240

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	545,099	444,325
減価償却費	243,912	261,298
のれん償却額	61,444	61,444
受取利息及び受取配当金	1,738	1,521
支払利息	3,800	2,510
投資有価証券評価損益(は益)	10,019	-
売上債権の増減額(は増加)	429,157	140,093
たな卸資産の増減額(は増加)	60,645	33,507
仕入債務の増減額(は減少)	150,165	14,666
前受保守料の増減額(は減少)	310,583	364,304
前払保守料の増減額(は増加)	390,027	152,390
その他	169,072	350,049
小計	832,368	721,840
利息及び配当金の受取額	1,738	1,521
利息の支払額	2,942	2,652
法人税等の支払額	402,165	310,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,999	409,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	112,728	74,935
投資有価証券の取得による支出	51,993	-
無形固定資産の取得による支出	65,468	33,032
敷金の差入による支出	397	37,542
その他	4,458	17,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,129	163,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	12,480	13,310
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	150,708	148,348
セール・アンド・リースバックによる収入	-	47,037
その他	11,283	9,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,471	135,198
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,602	111,290
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,431	3,633,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,622,829	¹ 3,744,846

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	215,566千円	235,978千円
仕掛品	82,701千円	95,491千円
原材料及び貯蔵品	7,560千円	5,479千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	759,672千円	856,135千円
賞与引当金繰入額	156,016千円	173,214千円
退職給付費用	25,116千円	30,140千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,965千円	8,276千円
減価償却費	88,379千円	90,797千円
のれん償却額	61,444千円	61,444千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,522,855千円	3,744,846千円
その他(有価証券)	99,973千円	-千円
現金及び現金同等物	3,622,829千円	3,744,846千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	150,995	2,500.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	148,767	2,500.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,903,936	2,955,113	7,859,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,874	8,513	32,387
計	4,927,811	2,963,626	7,891,437
セグメント利益	459,325	66,195	525,520

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,530,065	2,793,036	8,323,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,818	8,857	35,675
計	5,556,883	2,801,894	8,358,777
セグメント利益	403,131	27,792	430,923

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.99円	33.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	289,801	400,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	289,801	400,272
普通株式の期中平均株式数(株)	12,079,600	11,934,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	33.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	79,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

テクマトリックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 玄生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。